

平成29年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平成28年3月期	平成28年6月期	増減
連結子会社数	68社	68社	0社
持分法適用会社数	25社	25社	0社
合計	93社	93社	0社

2. 業績概要

(1)経営成績

(単位:億円)

(注)億円未満切捨て

項目	前年第1四半期 (H27.4~H27.6)	当第1四半期 (H28.4~H28.6)	増減
売上高	1,613	1,380	△ 232
営業利益	95	16	△ 79
金融収支	△ 1	0	2
持分法投資損益	8	4	△ 4
その他営業外損益	△ 3	△ 12	△ 9
経常利益	99	8	△ 91
特別損益	△ 4	△ 3	0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	63	1	△ 62

1株当たり四半期純利益	6円04銭	0円17銭	△5円87銭
-------------	-------	-------	--------

為替レート(円/\$)	121.4	108.3	△ 13.1
ナフサ価格(円/KL)	48,900	32,600	△ 16,300
豪州炭価格(円/t)*	9,414	7,375	△ 2,039

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前年第1四半期 (H27.4~H27.6)	当第1四半期 (H28.4~H28.6)	増減
売上高	化学	700	579	△ 121
	医薬	17	24	6
	建設資材	589	538	△ 50
	機械	143	126	△ 16
	エネルギー・環境	204	129	△ 74
	その他	43	38	△ 4
	調整額	△ 84	△ 56	28
	合計	1,613	1,380	△ 232
営業利益	化学	35	△ 23	△ 58
	医薬	△ 0	4	4
	建設資材	42	29	△ 12
	機械	6	△ 0	△ 7
	エネルギー・環境	14	8	△ 6
	その他	2	1	△ 0
	調整額	△ 4	△ 2	2
	合計	95	16	△ 79

カプロラクタム・ナイロン樹脂販売価格下落、
アンモニア製品販売数量減 他

販売数量増 他

セメント・生コン販売数量減 他

成形機・産機出荷減 他

販売炭・預り炭数量減 他

補修費増(定修影響)、
カプロラクタムスプレッド(製品と原料の値差)縮小 他

販売数量増 他

セメント・生コン販売数量減 他

成形機採算性低下 他

販売炭・預り炭数量減 他

(注)・平成28年度より、機械・金属成形セグメントを機械セグメントへ名称変更。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態 (単位:億円)

項目	前期末 (H28.3末)	当第1四半期末 (H28.6末)	増減
総資産	6,797	6,655	△ 142
有利子負債	2,166	2,157	△ 9
自己資本	2,665	2,534	△ 130

(3)キャッシュ・フローの状況 (単位:億円)

項目	当第1四半期 (H28.4~H28.6)	
営業活動CF	170	減価償却費 83、運転資金減 103 他
投資活動CF	△ 68	有・無形固定資産の取得 △70 他
財務活動CF	△ 55	配当金の支払 △55 他

<参考>

前年第1四半期 (H27.4~H27.6)
200
△ 84
△ 85

3. 通期業績予想

平成28年5月11日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	平成28年3月期	平成29年3月期 <予想>	増減
売上高	6,417	6,550	133
営業利益	414	350	△ 64
経常利益	396	330	△ 66
特別損益	△ 119	△ 40	79
親会社株主に帰属する当期純利益	191	200	9
1株当たり当期純利益	18円06銭	18円90銭	0円84銭
年間配当金	5.0円	6.0円	1.0円

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第1四半期 (H27.4~H27.6)	当第1四半期 (H28.4~H28.6)	平成29年3月期 <予想>	前年通期 (H27.4~H28.3)
設備投資	58	90	480	344
減価償却費	88	83	350	355
研究開発費	33	33	145	137
事業利益	108	25	380	452
有利子負債残高	2,390	2,157	2,100	2,166
自己資本	2,657	2,534	2,800	2,665
総資産	7,200	6,655	7,000	6,797
D/Eレシオ(倍)	0.90	0.85	0.75	0.81
自己資本比率(%)	36.9	38.1	40.0	39.2
売上高営業利益率(%)	5.9	1.2	5.3	6.5
総資産事業利益率(%)	-	-	5.5	6.5
自己資本当期純利益率(%)	-	-	7.3	7.2
従業員数(人)	10,863	10,853	11,000	10,764



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期第1四半期	138,090	△14.4	1,628	△83.0	861	△91.4	177	△97.2
28年3月期第1四半期	161,378	8.6	9,580	—	9,998	—	6,387	—

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 △10,042百万円（－％） 28年3月期第1四半期 7,348百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.17	0.17
28年3月期第1四半期	6.04	6.02

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
29年3月期第1四半期	665,557	273,993	38.1
28年3月期	679,783	289,622	39.2

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 253,488百万円 28年3月期 266,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	310,000	△4.1	9,000	△56.1	8,000	△59.3	5,000	4.73
通期	655,000	2.1	35,000	△15.5	33,000	△16.7	20,000	18.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,062,001,076株	28年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,804,966株	28年3月期	3,813,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,058,187,932株	28年3月期1Q	1,057,993,043株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年7月29日（金）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、緩やかな回復基調をたどったものの、個人消費や企業部門に足踏み感がみられました。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針として、各部門の収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当第1四半期においては、急激な円高、カプロラクタムの市況低迷、セメントの国内需要の減少および輸出環境悪化等の影響を受けました。加えて、昨年より隔年実施に移行した宇部のアンモニア工場定期修理の実施、自家発電所の定期修理を行なったため、これらの影響を受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ232億8千8百万円減の1,380億9千万円、連結営業利益は79億5千2百万円減の16億2千8百万円、連結経常利益は91億3千7百万円減の8億6千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億1千万円減の1億7千7百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期	1,380億円	16億円	8億円	1億円
前年同期	1,613億円	95億円	99億円	63億円
増減率	△14.4%	△83.0%	△91.4%	△97.2%

なお、当社グループの第1四半期は、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの国内需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料のカプロラクタムは、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下が寄与しましたが、中国での供給過多の状況は継続しており、市況は低迷しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。ポリブタジエン(合成ゴム)の出荷はエコタイヤ用途を中心に堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液およびセパレータは、価格面では厳しい状態が続いていますが、エコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。ポリイミドフィルムの出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ121億5千1百万円減の579億2千3百万円、連結営業損益は58億8千4百万円減の23億6千4百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	579億円	△23億円
前年同期	700億円	35億円
増減率	△17.3%	—

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、当第1四半期は、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は前年同期を上回りました。受託医薬品の原体・中間体の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ6億3千9百万円増の24億3千3百万円、連結営業利益は4億9千9百万円改善し4億6千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	24億円	4億円
前年同期	17億円	△0億円
増減率	35.6%	—

建設資材

セメント・生コン製品の国内出荷は、需要の減少に伴い低調に推移しました。輸出は東南アジアを中心に中国品の供給増により、市況低下の影響を受けました。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心に低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ50億9千4百万円減の538億1千4百万円、連結営業利益は12億9千9百万円減の29億3千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	538億円	29億円
前年同期	589億円	42億円
増減率	△8.6%	△30.7%

機械

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内、北米向けは堅調でしたが、中国・東南アジア向けが低調でした。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品の出荷は前年同期を上回りましたが、市況低下の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ16億2千4百万円減の126億9千4百万円、連結営業損益は7億3千5百万円減の6千7百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	126億円	△0億円
前年同期	143億円	6億円
増減率	△11.3%	—

エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前年同期を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ74億8千1百万円減の129億7千8百万円、連結営業利益は6億4千7百万円減の8億8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	129億円	8億円
前年同期	204億円	14億円
増減率	△36.6%	△44.5%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ4億6千6百万円減の38億5千2百万円、連結営業利益は8千9百万円減の1億1千4百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	38億円	1億円
前年同期	43億円	2億円
増 減 率	△10.8%	△43.8%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が38億3千3百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が153億7千万円、有形固定資産が44億1千万円減少したことなどにより、142億2千6百万円減少し6,655億5千7百万円となりました。

負債については、未払法人税等が51億1千3百万円減少しましたが、賞与引当金が31億8千2百万円、支払手形及び買掛金が30億1千4百万円増加したことなどにより、14億3百万円増加し3,915億6千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当により53億円減少、為替換算調整勘定が70億5千3百万円減少したことなどにより、156億2千9百万円減少し2,739億9千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、中国など新興国や資源国での経済成長の鈍化、米国・欧州における政治・経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

当第1四半期については、概ね業績予想値に沿って進捗しております。このため、平成28年5月11日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,463	45,766
受取手形及び売掛金	139,506	124,136
商品及び製品	34,389	32,987
仕掛品	15,360	19,369
原材料及び貯蔵品	26,334	27,560
その他	19,510	19,465
貸倒引当金	△637	△534
流動資産合計	276,925	268,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,176	80,201
機械装置及び運搬具(純額)	141,086	135,140
土地	84,468	84,215
その他(純額)	17,070	19,834
有形固定資産合計	323,800	319,390
無形固定資産		
その他	4,970	4,746
無形固定資産合計	4,970	4,746
投資その他の資産		
投資有価証券	48,167	45,558
その他	26,345	27,553
貸倒引当金	△538	△539
投資その他の資産合計	73,974	72,572
固定資産合計	402,744	396,708
繰延資産	114	100
資産合計	679,783	665,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,280	77,294
短期借入金	79,367	80,161
1年内償還予定の社債	15,020	15,020
未払法人税等	6,766	1,653
賞与引当金	7,118	10,300
その他の引当金	963	1,043
その他	49,742	49,472
流動負債合計	233,256	234,943
固定負債		
社債	45,030	45,030
長期借入金	75,839	74,206
引当金	1,231	1,151
退職給付に係る負債	6,727	6,765
負ののれん	958	978
資産除去債務	1,271	1,277
その他	25,849	27,214
固定負債合計	156,905	156,621
負債合計	390,161	391,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,536	38,542
利益剰余金	166,862	161,739
自己株式	△801	△704
株主資本合計	263,032	258,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	2,367
繰延ヘッジ損益	△13	△17
為替換算調整勘定	3,674	△3,379
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,495
その他の包括利益累計額合計	3,530	△4,524
新株予約権	597	598
非支配株主持分	22,463	19,907
純資産合計	289,622	273,993
負債純資産合計	679,783	665,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	161,378	138,090
売上原価	131,948	116,949
売上総利益	29,430	21,141
販売費及び一般管理費	19,850	19,513
営業利益	9,580	1,628
営業外収益		
受取利息	77	49
受取配当金	320	411
受取賃貸料	332	303
負ののれん償却額	33	33
持分法による投資利益	884	446
その他	695	359
営業外収益合計	2,341	1,601
営業外費用		
支払利息	551	406
賃貸費用	181	185
為替差損	24	790
その他	1,167	987
営業外費用合計	1,923	2,368
経常利益	9,998	861
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産処分損	418	363
特別損失合計	418	363
税金等調整前四半期純利益	9,584	499
法人税等	3,146	1,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,438	△805
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	51	△982
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,387	177

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,438	△805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872	△1,163
繰延ヘッジ損益	85	△4
為替換算調整勘定	△142	△7,853
退職給付に係る調整額	107	145
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△362
その他の包括利益合計	910	△9,237
四半期包括利益	7,348	△10,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,665	△7,877
非支配株主に係る四半期包括利益	△317	△2,165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,584	499
減価償却費	8,888	8,350
負ののれん償却額	△33	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△88
受取利息及び受取配当金	△397	△460
支払利息	551	406
為替差損益 (△は益)	155	17
持分法による投資損益 (△は益)	△884	△446
固定資産売却損益 (△は益)	63	3
売上債権の増減額 (△は増加)	9,262	13,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,265	△5,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	701	2,270
その他	6,823	4,306
小計	23,416	22,925
利息及び配当金の受取額	815	1,221
利息の支払額	△377	△341
法人税等の支払額	△3,819	△6,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,035	17,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,614	△7,038
有形固定資産の売却による収入	182	30
投資有価証券の取得による支出	—	△41
関係会社株式の取得による支出	△16	△102
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の売却による収入	51	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△26
その他	△58	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,454	△6,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	685	287
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	821	1,427
長期借入金の返済による支出	△1,501	△1,502
配当金の支払額	△5,301	△5,300
非支配株主への配当金の支払額	△98	△238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△84
その他	△137	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,531	△5,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△1,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,158	3,681
現金及び現金同等物の期首残高	36,964	41,188
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	906	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,028	44,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	67,717	1,794	57,407	14,211	16,399	3,850	161,378	—	161,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,357	—	1,501	107	4,060	468	8,493	△8,493	—
計	70,074	1,794	58,908	14,318	20,459	4,318	169,871	△8,493	161,378
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	3,520	△38	4,234	668	1,455	203	10,042	△462	9,580

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△462百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△469百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械 (注3)	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	56,549	2,433	52,656	12,563	10,585	3,304	138,090	—	138,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	—	1,158	131	2,393	548	5,604	△5,604	—
計	57,923	2,433	53,814	12,694	12,978	3,852	143,694	△5,604	138,090
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,364	461	2,935	△67	808	114	1,887	△259	1,628

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△259百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△284百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更しております。
当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。